

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	障害福祉課 障害児・発達障害者支援室			津曲 共和	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の国庫補助について				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援手法の開発、関係する分野との協働による支援や切れ目のない支援等を整備するためにモデル事業を実施し、これにより地域生活支援の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○発達障害児者支援開発事業(補助率 国:1/2、都道府県・市町村:1/2) 発達障害児者のうち既存の保健や福祉等の支援では対応が困難な行動障害・二次的障害のある者(例:強度行動障害のある者、長期のひきこもりなど)に対して、それらの障害の予防・改善のための支援手法の開発を行う。 ○重症心身障害児者支援体制整備モデル事業(補助率 国:1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市:1/2) 重症心身障害児者への支援の強化・充実を図るため、地域の中核となる重症心身障害児者支援センターを設置し、地域全体における重層的な支援体制の構築を図る取組みを進める都道府県・指定都市・児童相談所設置市に対して補助を実施する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	252	124	95	30	30		
	執行額	98	117	68	-	-			
	執行率(%)	39%	94%	72%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	本事業により自治体におけるモデル的な取組みを5事例収集することを目指す。	発達障害児者支援開発事業の事業事例数	成果実績	箇所	17	19	14	-	
			目標値	箇所	20	13	5	5	
			達成度	%	85%	146%	280%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	本事業により団体等におけるモデル的な取組みを5事例収集することを目指す。	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の事業事例数	成果実績	箇所	5	5	5	-	
			目標値	箇所	5	5	5	5	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	発達障害児者支援開発事業の実施箇所数	活動実績	箇所	17	19	14	-		
		当初見込み	箇所	20	13	5	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施箇所数	活動実績	箇所	5	5	5	-		
		当初見込み	箇所	5	5	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	4,795,294	5,112,368	5,231,357	4,229,600
	X:「発達障害児者支援開発事業の総費用」 Y:「発達障害児者支援開発事業の実施箇所数」		計算式	X/Y		81,520,000/17	97,135,000/19	73,239,000/14	21,148,000/5

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X / Y	円	3,255,600	3,928,400	4,310,000	1,770,000
	X:「重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の総費用」 Y:「重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施箇所数」	計算式 X/Y	16,278,000/5	19,642,000/5	21,550,000/5	8,850,000/5
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	発達障害児者支援開発事業	21	21			
	重症心身障害児者支援体制整備モデル事業	9	9			
計	30	30				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るものであるため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るものであり、障害者総合支援法施行後3年を目処とした常時介護を要する障害者等の支援の在り方等の検討に資するものであることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	実施団体を公募し、発達障害児者又は重症心身障害児者に関する外部有識者等から構成される選定委員会の議論により支出先を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	外部有識者等から構成される選定委員会により、事業内容の精査を行っている他、交付要綱において対象経費を厳密に定めているなど、コストの削減に努めており、水準についても妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に必要な経費について各自自治体が1/2負担で支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者等から構成される検討委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	発達障害児者支援開発事業において、各自自治体の事業実施における所要額が当初の見込みを下回ったため。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図られる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施団体から提出のあった事業実績報告書についてはHPへの掲載や成果物の配布等により、発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族に対する支援に活用される。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・本事業は発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族に対する地域支援の向上を図ることを目的として実施しているものであり、活動実績も見込み通りの実施箇所数を確保している。 ・また、事業実施者は、外部有識者等から構成される選定委員会により、事業内容や経費についての精査を行ったうえで選定するとともに、事業採択後も選定委員会と同様に外部有識者等が構成される検討委員会等において事業の進捗等を監視する体制を採っており、支出先・支出方法についても適切なものである。				
	改善の方向性	「発達障害児者支援開発事業」については、26年度において前年度の執行実績を踏まえ、予算の大幅な削減を行ったところである。27年度においても、引き続き発達障害のある人や、その家族、関係者等に対する支援方策を検討する。 「重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業」については、26年度までのモデル事業の実施・検証を踏まえ、全国展開を図るため、各都道府県域といった広域的な観点からの支援体制の構築を進めるための事業内容に組替えを行い、事業の効率化を実施した。27年度のモデル事業の実施・検証を踏まえ、28年度以降の重症心身障害児者に対する支援の在り方について検討する。				
外部有識者の所見						
事業の目的が①発達障害児と②重症心身障害者に絞られて、予算が縮減されたが、社会的に求められている事業である。ただ、特定に団体に対する補助になっており、効果が限定的ではないか。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	外部有識者の指摘を踏まえ、当該事業の実施方法について、より効果的な他の手法がないか検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業については、平成27年度から全国展開を図るため、より広域的な観点からの支援体制の構築を進めるための事業内容に組換えを行ったところであり、平成28年度概算要求についても広域的な観点から様々な関係者が連携しつつ支援体制を構築するための事業とした。 引き続き、より効果的な手法の検討を行いつつ、事業報告会等を通じてモデル事業の周知・活用を図ってまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	500	平成23年度	453、24-054	平成24年度	396、新24-0040	
平成25年度	755,790	平成26年度	753			

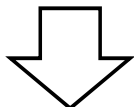
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度執行額)

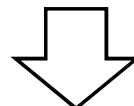
厚生労働省 68百万円

発達障害児者支援開発事業に必要な費用についての支弁

重症心身障害児者及びその家族が安心、安全に地域でいきいきと暮らせるよう総合的な支援体制の整備に要する費用について支弁



【公募・補助】



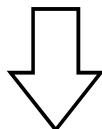
【公募・補助】

A 都道府県・市町村(14)
53百万円

発達障害児者について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児者に対する有効な支援手法の確立を図る。

C

- ・医療法人社団 千実会 4.3百万円
- ・(独)国立病院機構 長良医療センター 4.3百万円
- ・公益財団法人 日本訪問看護財団 4.2百万円
- ・社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団 2.6百万円
- ・(独)国立病院機構 南京都病院 0.2百万円



【随意契約・委託】

(大阪府の例)
B 社会福祉法人つむぎ福祉会等
(6)
11百万円

発達障がい者気づき支援事業を実

各モデル事業の実地確認及び現場スタッフとの意見交換、事業利用者の支援会議等へ参加し、支援・助言、モデル事業の委託先及び関係機関との連携、調整

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.大阪府

E.

費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	社会福祉法人つむぎ福祉会等に対するモデル事業の委託	11			
計		11	計		0
B.社会福祉法人つむぎ福祉会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員賃金	2.5			
その他	事務費、旅費	0.1			
需用費	消耗品費	0.2			
計		2.8	計		0
C.医療法人社団 千実会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
報酬	嘱託職員6名	2.5			
印刷製本費	アンケート用紙、シンポジウム資料等、ガイドライン、報告書 等	1			
謝金	委員・講師6名 等	0.3			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、会議費、使用料	0.6			
計		4.4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	発達障害児者支援開発事業の実施	11		
2	大阪市	発達障害児者支援開発事業の実施	7.6		
3	北九州市	発達障害児者支援開発事業の実施	5.4		
4	佐賀県	発達障害児者支援開発事業の実施	5.1		
5	長崎県	発達障害児者支援開発事業の実施	4.9		
6	滋賀県	発達障害児者支援開発事業の実施	4.5		
7	長野県	発達障害児者支援開発事業の実施	3.9		

8	名張市	発達障害児者支援開発事業の実施	2.2		
9	山口県	発達障害児者支援開発事業の実施	2		
10	静岡県	発達障害児者支援開発事業の実施	2		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人つむぎ福祉会	発達障害児者支援開発事業の実施	2.8		
2	NPO法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ	発達障害児者支援開発事業の実施	2.1		
3	NPO法人 おおさか若者就労支援機構	発達障害児者支援開発事業の実施	2.1		
4	NPO法人 フェルマータ	発達障害児者支援開発事業の実施	1		
5	NPO法人 ホース・フレンズ事務局	発達障害児者支援開発事業の実施	1		
6	NPO法人 大東野崎人権協会	発達障害児者支援開発事業の実施	1		
7	NPO法人 トイボックス	発達障害児者支援開発事業の実施	1		
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団 千実会	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施	4.3		
2	(独)国立病院機構 長良医療センター	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施	4.3		
3	公益財団法人 日本訪問看護財団	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施	4.2		
4	社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施	2.6		
5	(独)国立病院機構 南京都病院	重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業の実施	0.2		
6					
7					
8					
9					
10					